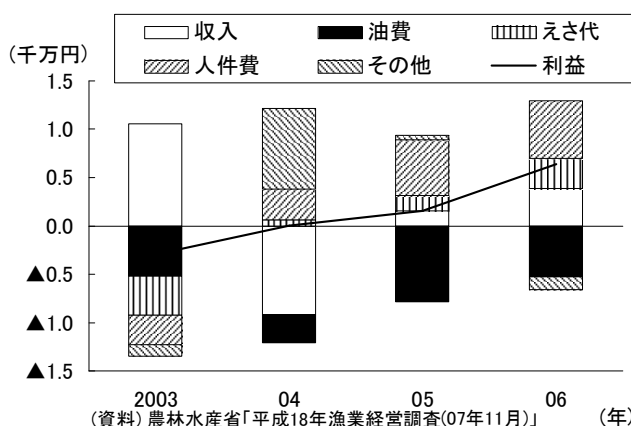


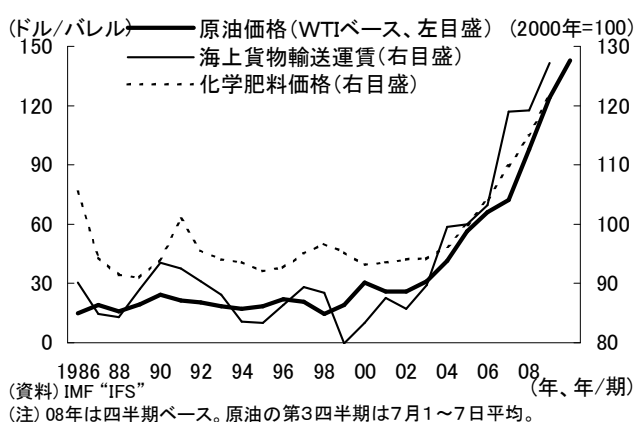
わが国農水産品生産減少の危機 ～ エネルギー価格上昇がトリガーに ～

- (1) このところ、イカやマグロをはじめ漁船の出航が相次いで見合わせ。エネルギー価格の大幅な値上がり为主因。直近のデータによれば、漁船漁業は、単価の上昇を主因とする売上増に加え、人件費とえさ代の削減によって辛うじて05～06年と増益したものの、油費は毎年増大（図表1）。そこで、原油価格の推移をたどると、04年の44ドル／バレルから05年は12ドル上昇して56ドル／バレル、06年は10ドル上昇して66ドル／バレルに。その後、07年は72ドル／バレルで前年比6ドルの上昇にとどまったものの、08年に入り、上昇ペースが加速。6月末に140ドル／バレル台乗せ。仮に現状水準で今後横這いとなる場合、08年平均は125ドル／バレルで前年比上昇幅は53ドルに達するだけに、漁船漁業は操業の危機。
- (2) こうした構図は、漁業分野にとどまらず、耕種農業や畜産でも同様。すでに原油価格の上昇に伴い、わが国耕種農業で多量消費される化学肥料や、畜産業で大量消費される海外産飼料の運送コストである海上貨物輸送運賃が近年、大幅に上昇したうえ、08年に入り、上昇ペースが一段と加速（図表2）。
- (3) 生産構造に着目すると、わが国農水産業は、製造業やサービス業などの他産業対比、補助金のシェアが大きい一方、投入構造をみると、耕種農業では化学最終製品（ビニールハウス）や化学肥料、畜産業では飼料や耕種農業など、エネルギー関連分野に対する依存度が大きく（図表3）、エネルギー価格上昇のダメージに直撃されやすい構造。今後を展望してもエネルギー価格は一段と上昇する公算大【リサーチ・アイNo2008-11】。先進各国のなかでも際立って食料自給率が低いうえ、趨勢的に食料自給率が低下しているわが国はさらなる生産減少が不可避であるだけでなく、農水産品調達危機も視野に。

（図表1）漁船漁業の業績推移（前年差、全国1経営体平均）



（図表2）原油価格と海上貨物輸送運賃、化学肥料価格の推移



（図表3）産業別にみた主要項目の国内生産額シェア

	耕種農業		畜産		漁業		製造業		サービス	
	シェア		シェア		シェア		シェア		シェア	
内生部門計	35.7		76.2		39.4		65.1		33.6	
うち主要4分野										
化学最終製品	5.8	飼料など	36.4	石油製品	6.7	トラック等	5.9	金融・保険	3.1	
化学肥料	4.9	耕種農業	10.1	食料品	5.8	研究	3.3	事業所サービス	2.9	
農業サービス	4.5	畜産	9.5	漁業	5.6	電子部品	3.2	広告調査情報	1.5	
自家輸送	2.4	農業サービス	5.5	飼料など	1.8	プラスチック製品	2.7	石油製品	1.5	
営業余剰＋雇用者所得	46.4		14.6		42.1		22.9		42.5	
経常補助金	0.9		1.5		0.4		0.2		0.3	

（資料）総務省「産業連関表2000年表」

（注）サービス業は、医療と金融、公的サービスを除くベース。